

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 管理本部長 水澤 義昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 管理本部長 水澤 義昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	923,450	927,183	1,213,342
経常利益 (百万円)	15,718	14,592	25,045
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,916	9,451	14,384
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,410	7,320	22,257
純資産額 (百万円)	201,926	204,279	207,772
総資産額 (百万円)	676,034	686,039	645,799
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	144.62	141.12	209.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	131.35	121.38	190.60
自己資本比率 (%)	29.84	29.75	32.15

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.83	68.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期における医療用医薬品市場は、2018年4月の診療報酬改定において薬価制度の抜本改革による新薬創出等加算の見直しなどの影響も含め薬価ベースで7.48%の薬価基準引き下げが実施されるなど引き続き厳しい環境下で推移しております。

当社グループは医療・健康・介護に携わる企業集団として、患者様や医療機関様などが抱える課題を解決する顧客支援システムの開発・提案や地域包括ケアシステムの構築に貢献することで幅広い分野で存在価値を発揮する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革をグループ全体で推進しております。また、業務の集約化と標準化、人員の適正化を進めることで生産性の向上を図り、安定的な収益の確保と収益レベルの向上に取り組んでおります。

物流機能については、2018年11月に新たな高機能物流センターとして、「TBC広島」が稼働いたしました。これまでに培ってきた自動化の技術を一層進化させることで更なる生産性の向上を目指すと同時に、災害時にも医薬品を安定供給する社会的使命を果たすために万全の体制を構築しております。

共創未来ファーマ株式会社については、引き続き、高品質・高付加価値のジェネリック医薬品を安定的に供給するとともに製品ラインナップの拡充を図っており2019年2月1日時点での販売製品は62成分128品目となりました。なお、2018年10月1日より富士フィルムファーマ株式会社で製造販売元である医療用医薬品26成分、および販売元である医療用医薬品30成分を順次、共創未来ファーマ株式会社へ承継・販売移管しており、2019年4月1日までに全ての製品についての承継および販売移管を完了する予定です。

当第3四半期の連結業績は、売上高927,183百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益10,270百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益14,592百万円（前年同期比7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,451百万円（前年同期比4.7%減）となりました。通期業績予想に対する進捗率は、売上高で77.6%、営業利益で84.9%、経常利益で82.4%、親会社株主に帰属する四半期純利益で93.6%となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に基づき、個々の製品価値に見合った単品単価交渉に努めるとともに、当社・顧客双方の大きな業務負担となっている急配・頻回配送を改善し、最適な配送回数を実現するための施策を引き続き推進しました。また、初診受付サービスやENIFvoice SP+A/ ENIFvoice Core、Core POS等の当社独自の顧客支援システムの普及促進に取り組みました。

その結果、当第3四半期の医薬品卸売事業の売上高は892,755百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は10,976百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

調剤薬局事業においては、顧客支援システムの活用による店舗業務の効率化と標準化を引き続き推進することで収益性の改善に取り組みましたが、調剤報酬改定の影響を大きく受け、売上高は69,674百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益（営業利益）は781百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

治験施設支援事業では、売上高は234百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は61百万円（前年同期比10.3%増）、情報機器販売事業においては、売上高は855百万円（前年同期比23.9%減）、セグメント損失（営業損失）は93百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

( 2 ) 財政状態の分析

( 資産 )

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、502,793百万円となりました。これは、現金及び預金が14,977百万円、受取手形及び売掛金が24,675百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、183,246百万円となりました。これは、投資有価証券が2,891百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、686,039百万円となりました。

( 負債 )

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、431,489百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が34,087百万円、1年内償還予定の社債が13,413百万円それぞれ増加し、未払法人税等が4,694百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、50,271百万円となりました。これは、社債が5,062百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、481,760百万円となりました。

( 純資産 )

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、204,279百万円となりました。これは、利益剰余金が7,082百万円増加した一方、自己株式が8,605百万円増加したこと等によります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった当社の広島物流センターの新設につきましては、平成30年11月に完了しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	78,270,142	78,270,142		

(注) 提出日現在発行数には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		78,270		10,649		46,177

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,724,600		
	(相互保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,446,600	664,466	
単元未満株式	普通株式 61,942		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		664,466	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 提出会社	東京都世田谷区代沢 5-2-1	11,724,600		11,724,600	14.98
(相互保有株式) 酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1-11-22	33,000		33,000	0.04
(相互保有株式) 協栄薬品株式会社	富山県富山市新庄町44-5	4,000		4,000	0.01
計		11,761,600		11,761,600	15.03

(注) 協栄薬品株式会社は平成30年10月1日に北陸東邦株式会社に商号変更されております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	67,943	82,921
受取手形及び売掛金	281,657	306,332
商品及び製品	73,088	80,215
その他	35,313	33,559
貸倒引当金	277	235
流動資産合計	457,724	502,793
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	90,709	90,143
無形固定資産		
のれん	2,614	1,734
その他	2,545	2,578
無形固定資産合計	5,159	4,312
投資その他の資産		
投資有価証券	81,718	78,827
その他	13,071	12,556
貸倒引当金	2,584	2,593
投資その他の資産合計	92,206	88,789
固定資産合計	188,075	183,246
<b>資産合計</b>	645,799	686,039



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	369,179	403,267
短期借入金	944	616
1年内償還予定の社債	-	13,413
未払法人税等	6,335	1,640
賞与引当金	3,541	1,701
役員賞与引当金	69	51
返品調整引当金	344	368
資産除去債務	2	-
その他	10,410	10,428
流動負債合計	390,827	431,489
<b>固定負債</b>		
社債	15,026	20,088
長期借入金	5,898	5,664
退職給付に係る負債	1,918	1,979
資産除去債務	1,093	1,111
負ののれん	24	10
その他	23,238	21,416
固定負債合計	47,200	50,271
負債合計	438,027	481,760
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	47,874	48,077
利益剰余金	140,317	147,400
自己株式	16,612	25,218
株主資本合計	182,228	180,909
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	29,708	27,577
土地再評価差額金	4,333	4,375
その他の包括利益累計額合計	25,374	23,201
新株予約権	168	168
純資産合計	207,772	204,279
負債純資産合計	645,799	686,039

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	923,450	927,183
売上原価	840,987	845,007
売上総利益	82,462	82,176
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	34,525	34,671
賞与引当金繰入額	1,684	1,690
役員賞与引当金繰入額	51	51
退職給付費用	165	167
福利厚生費	5,949	5,998
車両費	819	905
貸倒引当金繰入額	32	27
減価償却費	3,315	3,388
のれん償却額	1,485	1,199
賃借料	5,307	5,360
租税公課	1,289	1,308
仮払消費税の未控除費用	3,966	3,924
その他	12,760	13,265
販売費及び一般管理費合計	71,355	71,905
営業利益	11,107	10,270
営業外収益		
受取利息	47	62
受取配当金	1,361	1,115
受取手数料	2,271	2,363
負ののれん償却額	18	14
持分法による投資利益	41	35
その他	1,313	1,143
営業外収益合計	5,054	4,734
営業外費用		
支払利息	40	22
不動産賃貸費用	283	203
その他	119	186
営業外費用合計	443	412
経常利益	15,718	14,592

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	17
関係会社清算益	39	-
その他	5	2
特別利益合計	50	20
特別損失		
固定資産処分損	71	58
減損損失	48	68
その他	4	12
特別損失合計	124	140
税金等調整前四半期純利益	15,644	14,472
法人税、住民税及び事業税	4,920	4,207
法人税等調整額	807	813
法人税等合計	5,728	5,020
四半期純利益	9,916	9,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,916	9,451

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	9,916	9,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,492	2,132
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	6,494	2,131
四半期包括利益	16,410	7,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,410	7,320
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	3,315百万円	3,388百万円
のれんの償却額	1,485百万円	1,199百万円
負ののれんの償却額	18百万円	14百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,031	15	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	1,027	15	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	1,027	15	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	998	15	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	849,460	72,987	228	773	923,450		923,450
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,901	283		350	36,535	36,535	
計	885,362	73,271	228	1,123	959,985	36,535	923,450
セグメント利益又は損失( )	9,996	2,472	55	58	12,465	1,358	11,107

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	856,834	69,443	234	671	927,183		927,183
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,921	230		183	36,335	36,335	
計	892,755	69,674	234	855	963,519	36,335	927,183
セグメント利益又は損失( )	10,976	781	61	93	11,725	1,454	10,270

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	144円62銭	141円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,916	9,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,916	9,451
普通株式の期中平均株式数(株)	68,566,442	66,973,075
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	131円35銭	121円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	7	17
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(7)	(17)
普通株式増加数(株)	6,866,523	10,755,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第71期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月7日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	998百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

東邦ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤明典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山村竜平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川浩徳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。